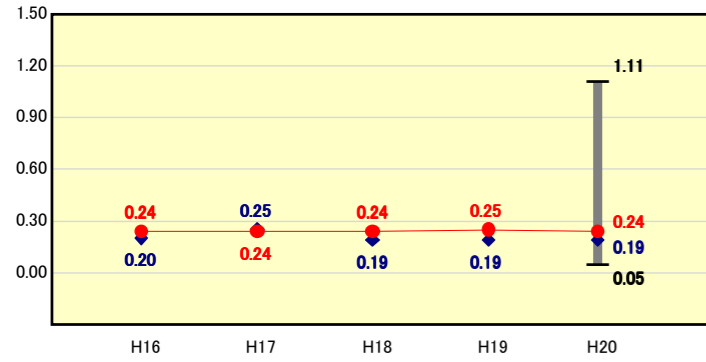


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

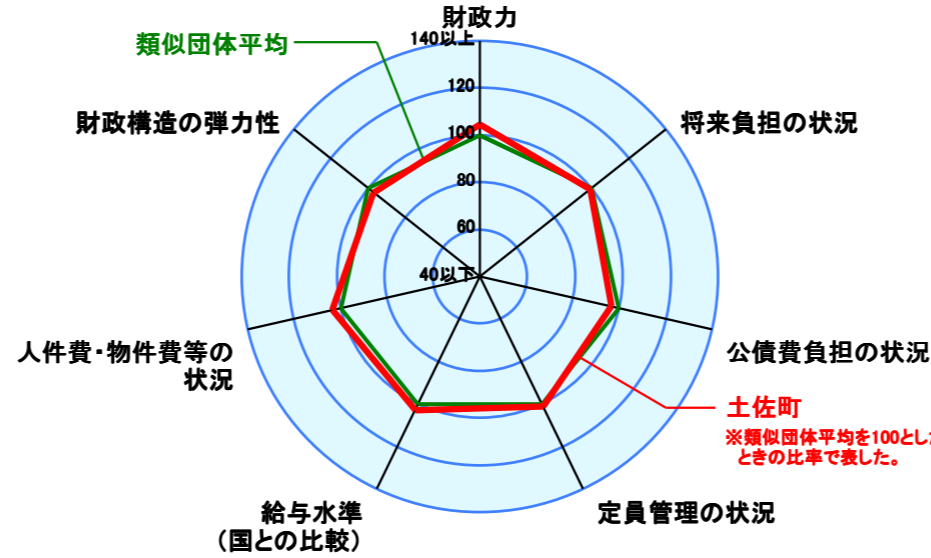
財政力指数 [0.24]



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 21/129
全国市町村平均 0.56
高知縣市町村平均 0.26

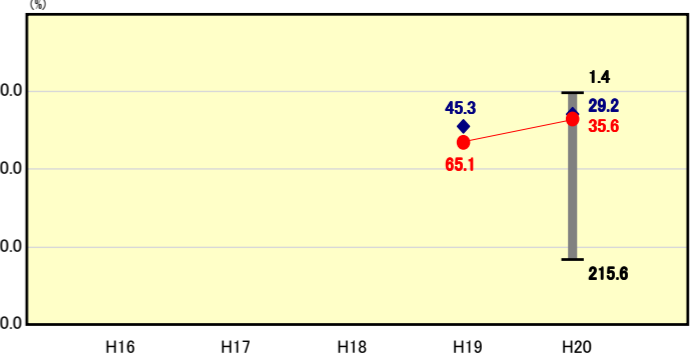
人口	4,520 人(H21.3.31現在)
面積	212.11 km ²
標準財政規模	2,390,329 千円
歳入総額	3,951,008 千円
歳出総額	3,888,431 千円
実質収支	47,281 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

将来負担の状況

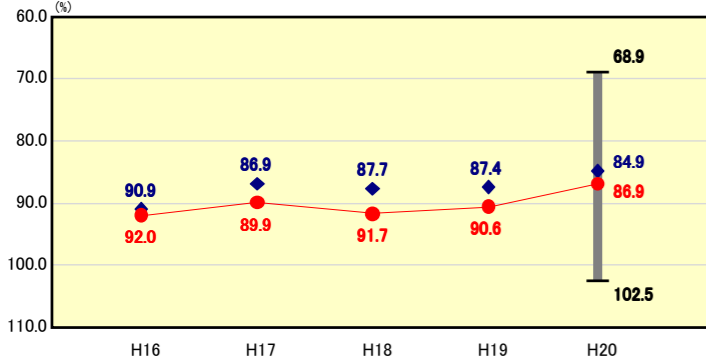
将来負担比率 [35.6%]



類似団体内順位 19/129
全国市町村平均 100.9
高知縣市町村平均 158.0

財政構造の弾力性

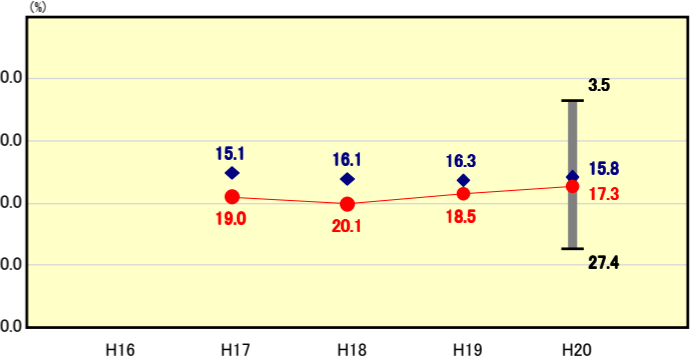
経常収支比率 [86.9%]



類似団体内順位 72/129
全国市町村平均 91.8
高知縣市町村平均 92.1

公債費負担の状況

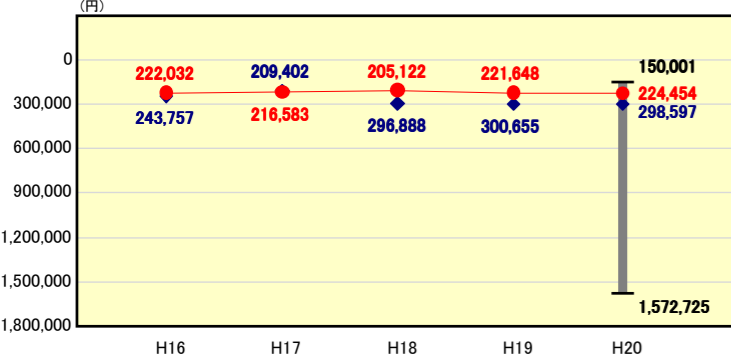
実質公債費比率 [17.3%]



類似団体内順位 82/129
全国市町村平均 11.8
高知縣市町村平均 18.2

人件費・物件費等の状況

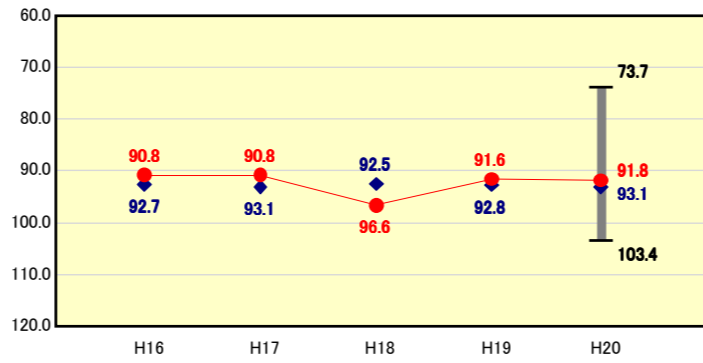
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [224,454円]



類似団体内順位 23/129
全国市町村平均 114,142
高知縣市町村平均 123,698

給与水準 (国との比較)

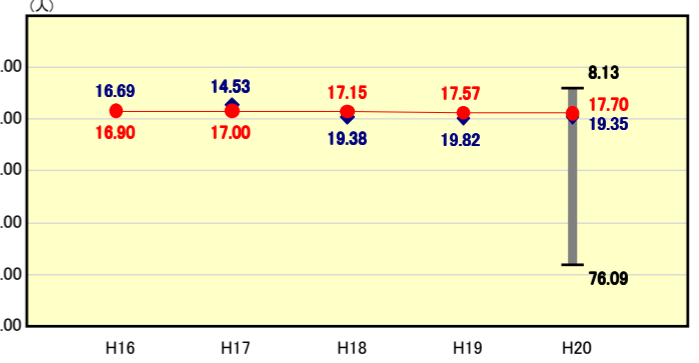
ラスパイレス指数 [91.8]



類似団体内順位 42/129
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [17.70人]



類似団体内順位 47/129
全国市町村平均 7.46
高知縣市町村平均 9.89

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

・財政力指数

歳出削減や徴収業務の強化など一定の行財政改革は行っているが、国の需要額抑制施策に加え、人口の減少や長引く景気の低迷、ダム関係に係る償却資産減などによる税収の減等により、財政力指数は前年度と比較してもほぼ横ばいである。

・経常収支比率

給与カットによる人件費の縮小を含めた義務的経費の抑制などの歳出見直しを実施するとともに、税収の徴収率向上対策(未収金徴収職員の配置等)を中心とする歳入経常一般財源の確保に引き続き務めている。前年度に比べ3.7%減少したが、これは景気の低迷などにより地方税の減少はあったものの、普通交付税が増加したことによるものが大きい。前年度に引き続き、類似団体平均を上回っており、今後も財政改革の取組みを通じて、更なる義務的経費の削減・財政健全化を図り、組織の見直し、民間委託の積極的利用などを含めた行政の効率化を引き続き進めていく。

・人口1人当たり人件費・物件費等決算額

職員数の削減や給与カットによる人件費の縮小、旅費規程の見直し、需用費・役務費等の削減を実施しており、類似団体平均と比較すると若干下回っている。今後もさらなる経費削減を図っていく。

・実質公債費比率

一般会計における起債償還額の減少により平成18年度をピークとして減少傾向にある。前年度と比較すると1.2%減少しているが、簡易水道事業及び下水道事業の起債償還額に対する繰出金が大きく影響し、類似団体平均を引き続き上回っている。今後も下水道事業の継続が計画されていることから、今後の事業実施にあたっては普通会計だけでなく他会計との更なる調整を一層行い、比率を上昇させない取り組みを行っていく。

・人口千人当たり職員数

退職不補充の実施により平成16年度からの5年間で4人の人員を削減しており、本年度においても類似団体平均より若干低くなっている。今後も退職不補充を基本とし、機構改革等の実施等により少人数でも対応できる体制づくりを行っていくが、定年による退職者がある一定数想定されているため、年齢構成等も含め計画的な新規雇用も検討していく必要がある。

・将来負担比率

前年度と比較すると29.5%の減少となった。これは地方債の現在高は前年度に比べ統合小学校建設事業実施に伴い増加したものの、一部事務組合に対する負担見込額が起債の完済等により減少したこと、充当可能基金が増加したことなどによる。前年度に引き続き平均を上回っており、比率に大きく影響する地方債残高を中心に、比率上昇を防ぐ取り組みを行っていく。

・ラスパイレス指数

平成19年4月に一時的に給与カットを廃止したため一時数値が上昇していたが、同年7月より給与カットの再実施により、数値は類似団体平均を若干下回っている。しかし年齢構成等の違いに影響を受けるため、数値のみの比較は難しいと思われる。今後も退職不補充を基本として、より一層の給与の適正化、職員数削減に努める。